

平成29年第4回北海道議会定例会予算特別委員会（知事総括質疑）質問骨子

質問者 公明党 吉井 透 委員

質 問 骨 子	答 弁 者	関 係 部 課
<p><b>一 JR北海道問題について</b></p> <p>はじめに、JR北海道問題についてであります。</p> <p>このことについては、我が党は先の一般質問並びに予算特別委員会の各部審査において、伺ってまいりました。</p> <p>申し上げるまでもなく、この問題は、待ったなしの、道政上、極めて重要な課題であると考えます。</p> <p>今般の問題は、地域住民や道民生活に直結するだけに、道としても、この間の議論等を踏まえ、少なくとも、今後の方針を示すべきと考えます。</p> <p>そこで、以下伺います。</p> <p><b>(一) グループ全体の状況について</b></p> <p>まず、グループ全体の状況についてであります。</p> <p>道はJRに対し、この間、車両・施設の更新費用をはじめ、線区ごとの輸送密度や営業収支、さらには、グループ企業も含めた経営状況などの公表データの根拠や考え方などの説明を求めています。未だ十分な説明がない状況であります。</p> <p>このような中で、先般、JR北海道の子会社の不祥事が明らかにされました。極めて遺憾なことと考えます。</p> <p>路線見直し問題の議論に当たり、まずは、JR北海道グループ全体の経営状況や健全性、尚一層の透明性などが必要と考えます。知事の所見を伺います。</p> <p><b>(二) 道や市町村の役割について</b></p> <p>次に、道や市町村の役割についてであります。</p> <p>現在、道内各地域において、この路線見直し問題について、少しずつ協議が進み始めており、今後、道に対しても、具体的な取組が求められるものと考えます。</p> <p>JR北海道の経営の再生や鉄道網の維持に向けては、国の支援が重要であることは当然として、道においても、地域交通の確保に向けて、道や市町村の役割を含め、具体的な考え方を示すべきと考えます。</p> <p>知事の所見を伺います。</p>	<p>知事 たかはし 高橋はるみ</p> <p>知事 たかはし 高橋はるみ</p>	<p>総合政策部 交通政策局 交通企画課</p> <p>総合政策部 交通政策局 交通企画課</p>
<p><b>二 交通政策に関する指針について</b></p> <p>次に、交通政策に関する指針についてであります。</p> <p>現在策定中である、道の交通政策に関する新たな指針については、本年中に原案が示されるものと承知しておりますが、JR北海道の事業範囲の見直しを受け、沿線住民をはじめ、道民の皆様からは、大きな関心が寄せられていることと考えます。</p> <p>今後、指針を取りまとめるに当たり、どのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺います。</p>	<p>知事 たかはし 高橋はるみ</p>	<p>総合政策部 交通政策局 交通企画課</p>

質問骨子	答弁者	関係部課
<p><b>三 食の輸出拡大戦略について</b>                      この食の輸出拡大戦略とは何か、そこには、北海道経済全体の活性化と地域振興という、極めて大きなテーマがあるものと考えます。                      先日的一般質問並びに予算特別委員会の各部審査における議論で、道外港経由の輸出額が推計で333億円であり、道内からの輸出額と合わせると、道産食品輸出額は既に1000億円を超えている実態が明らかになりました。                      これらの戦略の展開を、経済の活性化や地域振興につなげていく必要がありますが、依然として、課題は少なくないものと考えます。                      そこで、以下伺います。</p> <p><b>(一) 水産物以外の輸出拡大について</b>                      まず、水産物以外の輸出拡大についてであります。                      昨年の道内からの輸出実績は702億円ですが、内訳を見ると、水産物とその加工品が586億円と大半を占めており、事実上、「水産物の輸出拡大戦略」というのが実態ではないかと考えます。                      このため、食品輸出による経済効果をもたらされる地域は、どうしても限定されてしまうのではないかと考えます。                      一方、本道の基幹産業である農業関連の輸出額は42億円と、全体の1割にも満たない現状で、また、1000億円の目標値のうち、農業関連は100億円ですが、目標値に対する達成率は42%と非常に低調であります。                      例えば、GAP認証や、中国向け精米工場の認可取得といった、輸出に向けた環境整備の促進など、農産品の輸出額を今後、どのように伸ばしていくのかが、極めて重要な課題と考えます。                      また、スイーツや機能性食品など加工食品の輸出額は75億円と、まだ全体の約1割、加工食品の目標値150億円に対する達成率は50%と、こちらも低調であります。これら付加価値の高い加工食品の輸出を伸ばすこともまた、重要な課題と考えます。                      これらについて、道として、今後、戦略的な取組を展開すべきではないかと考えますが、知事の所見を伺います。</p> <p><b>(二) 道外港を含む新たな目標について</b>                      次に、道外港を含む新たな目標についてであります。                      現行の戦略の目標値は、平成30年に輸出額1000億円ですが、既に道外港を含めると、目標値を超えていることが明らかとなった今、現行の戦略の期間満了を待つことなく、速やかに、道外港を含め、1000億円を超える、例えば1500億円や2000億円などの新たな目標を定め、これに向けて取り組むべきと考えます。                      また、道外港を含めた目標値を設定した場合、毎年、道外港を含めた輸出額を把握していく必要があると考えます。                      どのような考え方で新たな目標を検討・設定し、進捗管理をしていくのか、伺います。</p> <p><b>(三) 道内経済の活性化について</b>                      最後に、道内経済の活性化についてであります。                      今後、道においては輸出額の新たな目標値を設定し、その達成に向けて、各般の施策を推進されるものと考えます。                      目標値の達成はもちろん重要ですが、この戦略は、単に輸出額という指標の達成だけを目指すのではなく、輸出拡大によりもたらされる経済効果により、北海道全体の経済を活性化することこそ、最終的な目標と考えます。                      今後、輸出拡大による経済効果を、どのように道内全体に波及させていくのか、具体的な戦略も含め、知事の所見を伺います。</p>	<p>知事  <small>たかはし</small>                      高橋 はるみ</p> <p>〃</p> <p>〃</p>	<p>経済部                      食関連産業室</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

質問者 公明党 吉井 透 委員

旭川市

所管 総合政策部交通政策局交通企画課

## 一 JR北海道問題について

### (一) グループ全体の状況について

道はJRに対し、この間、車両・施設の更新費用をはじめ、線区ごとの輸送密度や営業収支、さらには、グループ企業も含めた経営状況などの公表データの根拠や考え方などの説明を求めています。未だ十分な説明がない状況であります。このような中で、先般、JR北海道の子会社の不祥事が明らかにされました。極めて遺憾なことと考えます。

路線見直し問題の議論に当たり、まずは、JR北海道グループ全体の経営状況や健全性、尚一層の透明性などが必要と考えます。知事の所見を伺います。

JR北海道の経営改革についてであります。

- 道としては、今回のJR北海道の子会社における不祥事の発生は、鉄道網の持続的な維持に向けて、関係市町村などの支援、協力を求めている中、  
  
道民の皆様の不信を招くものと考えており、JRにおいては、グループ会社も含めたガバナンスの強化と徹底した情報開示が求められると考えている。
- 道としては、先般開催した四者会議などにおいて、JRに対して高コスト体質の改善などに取り組むよう、求めてきたところであり、  
  
引き続き、JRに対し、グループ会社も含め、更なる経営情報の開示や、徹底した管理コストの削減などの経営改革に取り組むよう、求めてまいり。

答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 委員
所管	旭川市 総合政策部交通政策局交通企画課

一 JR北海道問題について  
(二) 道や市町村の役割について

現在、道内各地域において、この路線見直し問題について、少しずつ協議が進み始めており、今後、道に対しても、具体的な取組が求められるものと考えます。JR北海道の経営の再生や鉄道網の維持に向けては、国の支援が重要であることは当然として、道においても、地域交通の確保に向けて、道や市町村の役割を含め、具体的な考え方を示すべきと考えます。知事の所見を伺います。

道や市町村の役割についてであります。

- 道ではこれまで、私自身も含め、道幹部が地域に入り、道が有する様々な情報を提供しながら、交通体系のあり方について関係市町村と議論を積み重ねてきたところであるが、

本道の鉄道網を持続的に維持していくためには、JRの徹底した自助努力を前提に、国の実効ある支援とともに、

地域においても、地域公共交通活性化再生法の趣旨を踏まえながら、道と市町村が一体となって、可能な限りの支援・協力を行っていく必要がある。

- 道としては、こうした考えのもと、宗谷線や石勝線などで高速化に向けた事業などを実施している、北海道高速鉄道開発株式会社の枠組みを参考に、

JR北海道が実施する、鉄道運行の安全性の確保や、利便性・快適性の向上に向けた設備投資や修繕などの取組に対して、支援を行ってまいりる考えであり、今後、

道議会での議論や、地域における検討状況などを踏まえながら、具体的な支援のあり方について、さらに検討を進める考え。

質問者	公明党 吉井 透 委員	旭川市
所 管	総合政策部交通政策局交通企画課(物流港湾室)	

## 二 交通政策に関する指針について

現在、策定中である交通政策に関する新たな指針については、本年中に原案が示されるものと承知しておりますが、JR北海道の事業範囲の見直しを受け、沿線住民をはじめ道民の皆様からは、大きな関心が寄せられている。今後、指針を取りまとめるにあたり、道は、どのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

交通政策に関する指針の策定についてであります。

- 道では、これまで人口減少やJR北海道の事業範囲の見直し、インバウンドの急増など、本道の交通を取りまく環境変化に的確に対応し、本道の確かな発展につなげていく

交通ネットワークの実現に向けて、運輸交通審議会や道議会でご議論をいただきながら、新たな指針の策定を進めている。

- 道としては、広大で広域分散型の本道において、地域づくりと一体となった交通政策を効果的に展開していくためには、運輸交通審議会から北海道型公共交通ネットワークのあり方として示された、幹線、広域、通学等の生活圏の3つの階層を基本に、

一定の地理的範囲を圏域として設定し、関係機関が連携した取組を進めることが必要と考えており、

総合交通政策検討会議において、ご議論をいただきながら、年内に原案を取りまとめるとともに、鉄道網のあり方については、~~今後さらに~~、鉄道ワーキングチーム・フォローアップ会議において、集中審議をいただきながら、検討作業を加速してまいります。

年明けに関係予定の

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 委員	旭川市	
所 管	経済部食関連産業室		

### 三 食の輸出拡大戦略について

#### (一) 水産物以外の輸出拡大について

〔 道として、今後、戦略的な取組を展開すべきではないかと考えるが、知事の所見を伺う。 〕

農産物や加工食品の輸出拡大についてであります

#### ○ 函館税関による貿易統計によると

平成28年の道産食品の輸出は  
ホタテなどの水産品が主力となっております、

一層の輸出拡大を図るためには、  
道内各地の豊富で品質の高い農産品や  
加工食品などの販路を拡大していくことが重要。

#### ○ 道では、「食の輸出拡大戦略」を策定し、 農産品についてはコメと牛肉など、加工食品については スイーツや機能性食品などを重点品目として、

海外における販売拠点の拡充や  
効率的な物流と一体となった販路開拓などの取組を進めている。

#### ○ 今後とも、生産者への情報提供や助言により 国際認証の取得を促進するなど輸出環境の整備に努め、 幅広い道産食品の輸出拡大の取組を加速してまいりたい考え。

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 委員	旭川市	
所 管	経済部食関連産業室		

## 三 食の輸出拡大戦略について

## (二) 道外港を含む新たな目標について

[ どのような考え方で新たな目標を検討・設定し、進捗管理していくのか、伺う。 ]

新たな目標の検討についてであります

- 道産食品の輸出を拡大していくためには、  
物流などの輸出実態や海外市場ニーズをきめ細やかに把握し、  
道内事業者のビジネスチャンスに結び付けていくことが重要。
- このため、道では道外港を経由した輸出実態の把握に向け、  
生産者や商社等へのヒアリング調査などを実施し、  
輸出額の推計を行ったところ。
- 今後、道外港を含めた、  
継続的できめ細やかな輸出実態の把握に努めるとともに、  
これを踏まえた、新たな目標の検討を行ってまいりたい考え。

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 委員	旭川市	
所 管	経済部食関連産業室		

### 三 食の輸出拡大戦略について (三)道内経済の活性化について

今後、輸出拡大による経済効果を、どのように道内全体に波及させていくのか、具体的な戦略も含め、知事の所見を伺う。

輸出拡大による地域経済の活性化についてであります。

- 国内市場の縮小が懸念される中、旺盛な海外需要を獲得し力強い地域経済を構築していくためには、食の可能性を最大限に発揮して輸出拡大に取り組んでいくことが重要。

- 私としては、海外で高まる北海道ブランドを活用した食と観光の連携など産業横断の取組を促進し、輸出に挑戦する事業者の裾野の拡大や

輸出商品の多様化に取り組むほか、道外港経由輸出実態調査等で形成された事業者とのネットワークなども効果的に活用しながら、

新たな目標の検討を行うとともに各般の施策を展開し、道内各地の事業者のビジネスチャンスを広げ、地域経済の活性化にもつなげてまいります。